

〈2024 年 5 月～6 月実施〉

生命保険大学課程「生命保険のしくみと個人保険商品」

試 験 問 題【フォーム C】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
 - 問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
 - 問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

〔 １ 〕 保険法に基づく被保険者の同意について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約の当事者以外の者を被保険者とする死亡保険契約・傷害疾病定額保険契約は、当該被保険者の同意がなければその効力を生じない。傷害疾病定額保険契約で保険金受取人が被保険者（または相続人）である場合も、被保険者の同意が必要である。

イ. 他人である被保険者の同意を要するのは、「他人の生命の保険契約」のうち死亡保険の場合で、生死混合保険および生存保険契約においては、被保険者の同意は必要ない。

ウ. 保険契約成立後において、保険金受取人が契約によって生じる権利を他人に譲渡する場合にも、被保険者の同意が必要である。

エ. 他人の死亡や傷害疾病によって保険金の支払いを行う旨を定めた生命保険契約において、保険契約成立後に、保険契約者が保険金受取人を新たに指定または変更する場合、被保険者の同意は必要ない。

〔 ２ 〕 責任開始の時期について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約における「責任開始期」とは、生命保険会社が保険契約の申込みに対する承諾をした場合に、契約上の保障責任を開始する時期のことをいう。

イ. 生命保険契約は諾成契約であることから、保険契約の成立と保険期間の開始は必ず一致する。

ウ. 現行の保険約款において、「契約日」とは、保険契約の成立日を意味する。

エ. 団体扱特約や保険料口座振替扱特約等を付加している保険契約の場合、保険期間の開始日（契約日）を保険約款に定める責任開始日の翌月1日とする特則を設けている。この場合、保険約款に定める責任開始日と団体扱特約等に定める契約日との間に発生した保険事故は保険金等の支払対象とはならない。

〔 3 〕 保険契約の当事者について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. わが国において保険事業を営むためには、保険業法の定めにより、いかなる場合も財務大臣に登録することが必要である。

イ. 2006 年（平成 18 年）の保険業法の改正により、根拠法のないいわゆる無認可共済等のうち、生命保険会社に移行できない小規模事業者については、少額短期保険業者として「免許制」による保険業法に基づく規制・監督の対象となった。

ウ. 保険契約者となるための資格については、法律上の制限があり、がん保険や団体保険の場合には保険契約者になる者の資格が制限されている。

エ. 保険契約者には原則として「行為能力」が求められ、未成年者は、契約にあたって親権者（親権者がいないときは未成年後見人）の同意を得なければならない。

〔 4 〕 保険契約者・保険金受取人の変更について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者と被保険者が異なる契約で、保険契約者が死亡した場合、保険契約上の権利義務は保険契約者の相続人に相続される。保険約款では、相続人が複数いる場合は、保険契約者も複数人の連名とすると定められている。

イ. 保険契約者の意思にもとづき保険契約者の地位を第三者に承継させると、新しい保険契約者は保険契約上の一切の権利義務を引き継ぐことになる。この場合、「被保険者の同意」と「生命保険会社の承諾」が必要である。

ウ. 保険契約者は、保険事故発生後であっても保険金受取人を変更することができる。

エ. 保険契約者は、死亡保険金の支払事由の発生有無を問わず、遺言により保険金受取人を変更することはできない。

〔 5 〕告知義務違反による保険契約の解除について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険法上、保険契約の締結に際し、生命保険会社が求めた告知事項に対し、告知義務者が重大な過失により応答義務を怠った場合は、「告知義務違反」にはあたらない。

イ. 解除権行使の方法は、解除通知の相手方である保険契約者に対する一方的な意思表示によって行えばよく（形成権）、解除通知を相手方に発信した時点で解除の効力を生じる。

ウ. 告知義務違反を理由として生命保険会社が契約を解除したとき、その解除は将来に向かってのみその効力を生じる。

エ. 保険契約の責任開始の日から、2年以内に保険金等の支払事由が生じていた場合でも、生命保険会社が解除の原因となる事実を知った日が契約締結のときから3年を経過しているときは、生命保険会社は告知義務違反による解除権を行使することはできない。

〔 6 〕被保険者集団について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 危険選択上、被保険者集団が具備すべき条件として、①危険の公平性が達成されていること、②保険の倫理性が維持されていること、③契約の継続性があること、④収支相等の原則が有効に機能していること、の4つが考えられている。

イ. 危険選択の基準は、事業方法書において、保険種類、保険金額限度、保険期間制限、契約年齢範囲、付加特約の種類、診査の有無、団体の健康管理証明書扱、生命保険面接士扱に関する要件などが厚生労働大臣の認可を得て定められている。

ウ. 被保険者集団の構成が異なれば、当然その危険の状態にも影響を与える。もし、会社の販売方針が危険選択上好ましくない保険市場を開拓するというのであれば、当然、被保険者集団の危険度は高まることとなる。したがって、危険選択上の要素を無視した販売方針をとることは得策ではない。

エ. 契約の中途での契約内容の変更には、保険期間の延長や定期保険特約などの中途付加などがあるが、これらは、契約途中における単なる契約内容の変更であることから、申込みの諾否決定を行ったり、危険選択を追加したりすることはない。

〔 7 〕 告知義務制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 告知義務を負うのは、保険契約者・被保険者（告知義務者）であり、保険金受取人には告知義務はない。

イ. 生命保険募集人の法的地位が、生命保険会社の「代理」の場合でも「媒介」の場合でも、募集人は告知受領権を有していないと解される。

ウ. 告知義務の対象となる重要な事項とは、告知書に記載された質問内容のほかに、告知義務者が主観的に重要と思う事項である。

エ. 告知義務違反とは、告知義務者の故意によるものであり、程度を問わず過失によるものは該当しない。

〔 8 〕 契約転換制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度とは自社の既契約を活用して新しい保険契約に加入する制度で、「契約下取り」あるいは「コンバージョン」とも呼ばれている。

イ. 契約転換制度を利用する際の保険料は、転換方式にかかわらず転換前契約加入時の契約年齢、保険料率により計算されることから、保険料率の引上げになることはない。

ウ. 転換契約においても、一般の契約と同様に告知義務があり、「転換前契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用される。

エ. 転換契約において、詐欺による契約の取消しの規定等については、一般の契約とは異なり転換契約の締結に際しての詐欺の行為等は適用の対象とはならない。

〔 9 〕 契約内容の変更について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 払済保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引く前の金額）をもとに保険期間を変えずに、一時払終身保険もしくは元契約の主契約と同じ種類の保険に変更し、保険契約の存続を図るものである。

イ. 払済保険に変更する場合、変更時点の計算基礎率、予定利率等を用いるので、元契約と計算基礎率等が異なることになる。

ウ. 延長（定期）保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引く前の金額）を、元契約の保険金額を新たな保険金額とする定期保険の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、死亡保険金を減額せずに保険契約の存続を図るものである。

エ. 保険料の払込みが困難になった場合、その保険契約の継続のためのサービス制度として、払済保険、延長（定期）保険の他に保険金額の減額、保険料払込方法変更などがある。

〔 10 〕 医療保障を目的とした主契約について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保険は、病気やケガで入院・手術した場合に、入院給付金や手術給付金を支払う保険で、保険期間が一定期間の定期タイプとなっており、一生涯保障が継続する終身タイプの商品はない。

イ. 医療保険は、保険期間満了時に満期保険金を支払う商品が一般的である。

ウ. がん保険は、がんによる入院、所定の手術を受けたときなどに給付金、がんによる死亡時に保険金を支払う保険で、がん以外の死亡に対する保険金は一般にがんの場合と同額で、保険金がないものはない。

エ. がん保険は、契約から 90 日間（生命保険会社によっては 3 カ月）の「待ち期間」経過後が、がん責任開始期となり、がん責任開始期前にがんと診断された場合、保険契約は無効となるタイプが一般的である。

〔 11 〕 資産形成を目的とした主契約について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保証期間付有期年金は、保証期間中、被保険者の生死に関係なく年金を支払う商品で、保証期間中に被保険者が死亡した場合は遺族に残りの保証期間に対応する年金、または一時金を支払う。

イ. 無選択型個人年金保険は、健康状態の告知が必要な個人年金保険とは異なり、契約の際、健康状態の告知を必要としないが、保険料払込期間中に被保険者が高度障害状態に該当した場合、保険料免除機能がある。

ウ. 変額保険には、保険期間が一定期間の有期型と、一生涯保障が継続する終身型がある。有期型の場合、満期保険金額は資産運用の実績によって変動するが、満期保険金額の最低保証がある。

エ. 変額個人年金保険は、運用実績により年金額や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、年金原資は最低保証がないタイプのみであるが、年金支払開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、最低保証をしている商品が一般的である。

〔 12 〕 共済事業とその商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済とは、一定の地域または職域でつながる者が団体を構成し、将来発生するおそれのある一定の偶然の災害や不幸に対して共同の基金を形成し、これら災害や不幸の発生に際し一定の給付を行うことを約する制度である。

イ. J Aの共済事業は、農業協同組合法に基づき農林水産省の認可を受けて行われており、その運営は、共済契約の加入先となる「農業協同組合」が共済金の支払い等まで単独で行っている。

ウ. こくみん共済 coop〈全労済〉の代表的な共済商品である「こくみん共済」は、交通事故、不慮の事故、病気等による死亡、後遺障がい、入院、通院などの際に共済金が支払われる共済期間が2年のタイプを中心とした共済商品である。

エ. 全国生活協同組合連合会（全国生協連）が元受団体となる「都道府県民共済グループ」の生命共済は、0歳から85歳までが対象の1年定期の保障で、年齢による区分のない単一の商品である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 生命保険契約締結の方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民法上は、生命保険の申込みは口頭で行っても差し支えないとされているが、実際には大量の契約を迅速に効率よく処理するという事務上の理由と、正確を期し後日の証とするために、生命保険会社が用意した所定の申込書によって行われている。

イ. 生命保険契約は契約者が第一回保険料の払込みを済ませることにより自動的に成立する。

ウ. 生命保険契約の申込みに際し、生命保険会社は危険選択に必要な事項について、契約の申込者および被保険者に書面で質問する。この書面を「告知書」といい、契約の申込者および被保険者は、その質問に対してありのままを回答し、生命保険会社に提出する義務がある。

エ. 生命保険会社の指定した医師の診査を受けた場合は、クーリング・オフをすることはできない。

〔 14 〕 保険料の払込みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者の不在等により保険料払込の意思が確認できない場合などは、第三者が代わって保険料を払い込むことは可能とされているが、集金担当者等の取扱者による立替入金は「保険業法」で禁じられている。

イ. 被保険者が条件体である場合には、特別保険料が付加されることがある。保険料額は、いったん約定された以上、当事者の一方的な意思でこれを変更することはできないのが原則であるが、職業上の危険を考慮して保険料額を定めたような場合で、その特別の危険が著しく減少したとき、保険法では、保険契約者は将来に向かって保険料減額を請求できるとされている。

ウ. 保険契約者が保険料払込方法（経路）として団体（集団）扱を選択した場合、保険契約者は、別途「団体扱特約」または「集団扱特約」を締結し、給与等からの天引きによって保険料を払い込む。この方法では、保険料が給与等から天引きされた時点で、生命保険会社に保険料を払い込んだことになる。

エ. 生命保険契約は概して長期の契約であることから、保険料の払い込みについては、保険約款で払込期月経過後一定の猶予期間を設けている。契約応当日が2月末日の年払契約の場合には、4月末日までが猶予期間である。

〔 15 〕 保険金等の請求手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険法においては被保険者が死亡した場合と給付事由が発生した場合について規定しているが、保険約款ではすべての保険事故について規定している。

イ. 保険金等の請求手続きの際、保険金等の受取人には保険約款に明記された書類以外にも生命保険会社が必要として要求する書類の提出が義務付けられており、これらの書類を提出しない場合には、保険金等の支払いがそれだけ遅延することになる。

ウ. 保険金等の給付に関する請求権は、保険法により5年をもって時効となる。

エ. 保険金等の支払時期について、通常、保険約款においては、請求に必要な書類が生命保険会社の本社（本店）または支社に到着してから、生命保険の場合が5日以内、傷害疾病定額保険の場合が30日以内に保険金等を支払う旨を規定している。

〔 16 〕 身体的危険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 身体的危険とは、被保険者の保険事故発生率に影響を及ぼす身体的状態のことをいい、代表的な要素として、体格・既往歴・現病歴等があげられる。

イ. 生命保険においては、身長と体重との関係によって、体格を過重体・平均体（普通体）・過軽体に分類している。

ウ. Body Mass Index（BMI）は、体重と身長の関係からヒトの肥満度を示す指標であり、人間ドック等の健診結果として目にする機会も多い。

エ. 既往歴とは、現在もっている健康上の異常のことをいう。このような異常のある被保険体は、原則として生命保険契約の対象にはならない。

〔 17 〕 危険選択の原理について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険では、危険評価額は保険金額と危険度の積として表される。
たとえば、死亡保険の死亡危険評価額は「保険金額×死亡率」で算出される。

イ. 健康状態が悪い場合や、環境的に災害や死亡の危険を感じている場合は、あきらかに保険加入の必要性を強く感じているはずで、危険の程度が高いと意識・自覚している人に、より強く保険加入の傾向をもたらすこととなる。このような傾向を「逆選択」とよんでいる。

ウ. 死亡保障についてみると、同じような性質をもった被保険者の集団それぞれについて人数が多ければ多いほど、その集団の死亡率は安定する。死亡率の安定は支出の安定という経営上の利点によって、経営に安全性をもたらす。

エ. 危険選択の効果を評価する場合に死亡率の他に、「死亡指数」がよく用いられる。死亡指数が 100 であれば、基準となる集団と同じ死亡率であることを意味し、150 であれば 50%低い死亡率であることを意味している。

〔 18 〕 配当の割当てについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 有配当保険（毎年配当型）の配当は、決算事業年度末において契約日からその日を含めて1年を超えている有効契約に割り当てられる。これは、翌事業年度の契約応当日に第3回目以降の保険年度を迎える契約であって、分配はその契約応当日に有効な契約に対して行われる。

イ. 有配当保険（毎年配当型）の場合、次の事業年度中に保険期間の満了または契約応当日以後の死亡保険金・高度障害保険金の支払いや解約により消滅する契約に対しては、割当ては行われない。

ウ. 利差配当のみを分配する5年ごと利差配当付保険では、直前5年間の運用実績に応じて割り当てられた配当が、5年ごとの契約応当日に分配される。

エ. 有配当保険（毎年配当型）では、当該年度の剰余をすべて通常配当に充当してしまうのではなく、将来の剰余の変動に備え、長期的に安定した配当を行うために、内部留保される部分があり、これらは死差益・利差益・費差益の3利源の一部分である。さらに、いわゆる価格変動準備金や株式の含み益なども配当で精算されずに毎年蓄積されていく。

〔 19 〕 配当金（毎年配当型）の支払いと計算方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年度末決算（3月31日）で割り当てられた社員（契約者）配当金は、次の事業年度の契約応当日に分配される。

イ. 社員（契約者）配当金のうち死差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{死差配当率}) \times (\text{保険金} - \text{保険年度末保険料積立金})$$

ウ. 社員（契約者）配当金のうち利差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{利差配当率}) \times (\text{保険金})$$

エ. 社員（契約者）配当金のうち費差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{費差配当率}) \times (\text{保険金})$$

〔 20 〕 剰余金発生仕組みと配当金との関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は、予定の保険費用（営業保険料）と実際に要した保険費用（実質保険料）との差額を調整するために、剰余金の大部分を一定の基準で各契約に割り当てて分配することとしている。これを「社員（契約者）配当」という。

イ. 死差益は、次の算式で表される。
$$\text{死差益} = (\text{予定死亡率} - \text{実際死亡率}) \times \text{営業保険料の総額}$$

ウ. 利差益は、次の算式で表される。
$$\text{利差益} = (\text{実際利回り} - \text{予定利率}) \times \text{責任準備金の総額}$$

エ. 費差益は、次の算式で表される。
$$\text{費差益} = \text{予定事業費の総額} - \text{実際事業費の総額}$$

〔 21 〕 契約転換制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度は、既契約とは別にもう1件新契約に加入する追加契約と比較して、1件の契約にまとめられるので管理しやすい。

イ. 加入年齢方式（責任準備金差額払込型）では、転換後契約の価格（保険料、責任準備金等）は、転換後契約の加入年齢による。転換によって生じた責任準備金差額（不足額）は一時払か分割払とする。

ウ. 到達年齢方式（転換前責任準備金分割保険料充当型）では、転換後契約の保険料は、転換時の到達年齢（生命保険会社により保険年齢・満年齢）によって計算するが、転換前契約の責任準備金をこの保険料（一部）に分割充当する。

エ. 到達年齢方式（一時払保険購入型）では、転換後契約の保険料は、転換時の到達年齢（生命保険会社により保険年齢・満年齢）によって計算するが、転換前契約の責任準備金を転換後契約の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、転換後契約は新規の払込保険部分と一時払保険部分とで構成する。

〔 22 〕 死亡保障を厚くする特約について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約は、保険期間中、保険金額が一定である定額タイプが一般的である。保険料が一定で、契約後一定期間ごとに保険金額が減っていく逓減定期保険特約はあるが、保険金額が増えていく逓増定期保険特約はない。

イ. 家族定期保険特約は、一定期間内に被保険者として定めた家族が死亡または高度障害状態に該当したとき、死亡・高度障害保険金を支払う。

ウ. 収入保障特約（生活保障特約）は、死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた満期まで年金を支払う。年金を支払う回数はいつ死亡または高度障害状態に該当するかによって変動するが、一般に、支払回数には最低保証があり、満期までの年金支払回数が最低保証に満たない場合、最低保証分を支払う。

エ. 生存給付金付定期保険特約は、保険期間中に死亡または高度障害状態に該当したときに死亡・高度障害保険金を支払い、生存していれば一定期間が経過するごとに生存給付金を支払う。

〔 23 〕 主契約の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 限定告知型生命保険は、契約時に医師による診査がなく、健康状態について告知する項目も通常より少ない。生命保険会社が申込みを引き受ける際の基準が緩和されており、「引受基準緩和型（条件緩和型）」などともよばれているもので、医療保険や終身保険、養老保険等で取り扱われている。給付金の支払いについては特別な制限がない商品となっている。

イ. 低解約返戻金型生命保険の例としては、保険料払込期間中の解約返戻金を低く抑えることで保険料を割安にしている終身保険がある。保険料払込満了後は解約返戻金が低く設定された期間が終了し、保険契約者はそれ以降、年金での受取りや解約による一時金での受取りなどの選択が可能となっている。

ウ. 外貨建ての生命保険は、養老保険、個人年金保険などの保険種類について、保険料の払込みや保険金等の受取りを外貨建てで行う仕組みを取り入れた保険である。海外の比較的高い金利を反映することで、予定利率を高く設定している。

エ. 市場価格調整（MVA）を利用した生命保険は、個人年金保険、終身保険等の保険種類について、市場価格調整により解約返戻金の変動する仕組みを取り入れた保険で、一般には、中途解約時に、積立金額に所定の「市場価格調整率」を用いて、解約時点の運用資産の価値を解約返戻金に反映（控除・加算）している。

〔 24 〕 損害保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式のタイプと、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の個人向け商品は、「火災保険」「傷害保険」「自動車保険」「新種保険」という4つの保険種類に分けられる。これらの保険は、完全に別の保険というわけではなく、相互に組み合わせることができる。

ウ. 損害保険における傷害保険は、被保険者の「急激かつ偶然な外来の事故」により被った身体の傷害について死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金を支払う実損払方式の保険である。

エ. 新種保険のうち、賠償責任保険は他人に対する損害賠償などに備える保険で、費用保険は医療費や介護にかかる費用などに備える保険である。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【危険選択の手段】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 告知と告知書

告知書によって告知されるべき事項は、保険契約者保護と事務簡素化の見地から、その最大範囲が【 25 】に記載されている。

2. 告知の方法

告知は通常、あらかじめ生命保険会社が用意した告知書に回答する形式で行われ、告知義務者本人が記入したうえで署名(自署)する。なお、生命保険会社指定の医師による診査の場合は、医師が問診により聞き取った告知内容について、告知義務者本人が内容確認したうえで署名(自署)する。

3. 医師の診査

診査を行う生命保険会社指定の医師には、生命保険会社の職員である【 26 】と生命保険会社が診査を委嘱した【 27 】があり、いずれも「診査医」とよんでいる。

診査は、告知聴取と【 28 】によって行われる。告知聴取では、所定の告知事項について問診が行われる。【 28 】では、視診・体格計測・脈拍測定・血圧測定・検尿を含む一般内科的診察が行われる。また、必要に応じて、心電図検査や血液検査などの特殊検査を実施することもある。

生命保険の診査は、一般臨床の診察と異なる点がある。診察は診断後の治療を目的とするのに対して、診査は将来の【 29 】に影響する身体的危険の把握を目的としているために、臨床的にはあまり問題としない

軽微な異常でも重要な意味をもつことがあり、それらの発見が要求されている。こうした点で、医師の診査は危険選択の技術の要となっている。

語群

ア. 定款

イ. 検診

ウ. 専門医

エ. 勤務医

オ. 問診

カ. 事業方法書

キ. 予定事業費率

ク. 保険事故発生率

ケ. 社医

コ. 嘱託医

【選択効果】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

危険選択を経て生命保険に加入した被保険体について、同一年齢に達した人の死亡率を、契約時からの経過年度別に調べると、契約後一定期間は死亡率が低く、その後期間が経過するにつれ死亡率は高くなり、ある経過年数に達した以後はほぼ一定の死亡率を示す。この死亡率に変化がなくなるまでの期間を選択期間とよび、選択期間中の死亡率を選択死亡率、選択期間経過後の死亡率を【 30 】とよんでいる。選択効果の大きさは、【 30 】と選択死亡率との差および選択期間で表される。

しかし、この考え方は、選択効果は契約当初に大きく、期間の経過とともに減少し、最終的には消滅する（つまり基礎死亡率あるいは国民死亡率と差がなくなる）という前提に基づいており、【 30 】を基準とするものである。

選択効果を検証するために、保険料算定の基礎表の死亡率（予定死亡率）と【 31 】とを比較する方法は、両者の差が死差益の源泉となることから、【 32 】への危険選択の寄与率をみるのに適している。しかし、これは徴収した保険料に対する支払保険金の実績の評価にとどまり、将来の危険選択に活かすという目的には適さない。

また、生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を【 33 】といい、この【 33 】と【 31 】との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差が少ないほど、危険選択の効果が【 34 】。

語群

ア. あったといえる

イ. 期待死亡率

ウ. 実効死亡率

エ. 実際死亡率

オ. 想定死亡率

カ. なかったといえる

キ. 営業成績

ク. 経営効率

ケ. 最終死亡率

コ. 終局死亡率

【チルメル式保険料積立金】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

純保険料式保険料積立金の計算においては、収入保険料のうち事業費支出の財源となる【 35 】が、保険料払込期間にわたって一定額である。しかし、現実には、初年度（第1保険年度）において、保険証券の作成費、営業職員等の生命保険募集人への報酬、医師への診査手数料などの支払いのため、【 35 】よりも多額の経費支出となるのが普通である。

ここで、同時に加入した保険契約集団を考え、それが会計上、できるだけ独立していることが要請されているとすると、【 35 】を上回る経費支出分は他の保険契約集団の【 35 】の一部で賄うのではなく、自己の【 36 】の一部分で賄うこととならざるを得ない。ただし、この場合でも、【 36 】中の【 37 】部分までに限られるべきであり、死亡保険金支払の財源となる【 38 】部分にまで事業費支出への流用を認めては、死亡保険金支払に支障をきたしかねない。

このように、契約初期に限って【 37 】の一部または全部を予定事業費に転用しておき、この転用部分（借用部分）を一定の期間の【 35 】で償却（返済）する方法で積み立てる保険料積立金がある。この方式を体系化したのがドイツ人のチルメルであり、その名前にちなんでチルメル式保険料積立金という。そして、この転用部分を「チルメル割合」（あるいは「チルメル歩合」）、償却する期間を「チルメル期間」とよんでいる。

純保険料式とチルメル式の違いは、営業保険料の中の【 36 】と【 35 】の構成比を、一定とするか変則的に組み替えるかである。

純保険料式では、その金額を毎年平準（一定）にした【 36 】を用いる（したがって、厳密には「【 39 】」とよぶ）。これに対して、チルメル式では初年度のみ【 35 】を多くし、その多くした分だけ次年度以降（チルメル期間内）の【 35 】を少なくして、事業費（新契約費）を初年度に多く出せるようにしている。

語群

ア. 危険保険料

イ. 自然保険料式

ウ. 費差益

エ. 死差益

オ. 純保険料

カ. 初年度保険料

キ. 平準純保険料式

ク. 付加保険料

ケ. 貯蓄保険料

コ. 未経過保険料

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

【 40 】 生命保険契約の定義

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法における生命保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の生存又は死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（傷害疾病定額保険契約に該当するものを除く）」と定義されている。また、傷害疾病定額保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するもの」と定義されている。

正

誤

【 41 】 保険金受取人

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約者が指定した者を保険金受取人とするのが一般的であるが、高度障害保険金のように保険約款上であらかじめ被保険者や保険契約者等を保険金受取人に定めている場合もある。保険事故発生前に、保険金受取人が死亡した場合は、保険契約者が被保険者の同意を得て保険金受取人を再指定する。

正

誤

【 42 】 BMI

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

Body Mass Index（BMI）は、次の式で表される。

$$BMI = \text{体重 (kg)} \div \{ \text{身長 (m)} \}^2$$

正

誤

〔 43 〕 契約内容登録制度等

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約者が保険契約を同一時期に多くの生命保険会社と締結して多額の死亡保険金、入院給付金を得ようとする道徳的危険を防ぐために、生命保険業界全体の取組みとして、死亡保障、入院保障のある契約については「契約内容登録制度」および「契約内容照会制度」により、情報交換を行っている。また、保険金等の請求に際し、「支払査定時照会制度」等により契約内容等の照会を行っている。

正

誤

〔 44 〕 超過危険の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

超過危険は逡増性危険、逡減性危険、恒常性危険、一時的危険に分類されるが、通常、高血圧は恒常性危険に分類される。

正

誤

〔 45 〕 保険料の現価

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

現価とは、将来のある時期に、ある一定の金額を受け取るために現在用意しなければならない金額のことをいい、受取時が年の始めか、年の中央か、年末かによって、3つに分類される。このうち受取時が年の始めとなる期始払現価は、次の算式で表される。

$$\text{期始払現価} = \text{受取金額} \times 1 / (1 + \text{利率})$$

正

誤

〔 46 〕 平均寿命・平均余命

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ある年齢の人が、平均してあと何年生存できるかを年数で表したものを「平均寿命」といい、0 歳における平均寿命のことを「平均余命」という。現在、わが国の平均余命は、男性 81.05 歳、女性 87.09 歳となっており、世界でもトップレベルの長寿国である。

正

誤

〔 47 〕 個人年金保険の年金種類の変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人年金保険では、保険契約者は、年金支払開始時に、契約時に選んだ年金種類を所定の範囲内で変更することができる。なお、年金支払開始後は、年金種類の変更はできない。

正

誤

〔 48 〕 先進医療特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

先進医療特約は、治療時に厚生労働大臣に承認されている医療機関の先進医療に該当する治療を受けたときに給付金を支払う特約である。

正

誤

〔 49 〕 少額短期保険業

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

少額短期保険業とは、保険業法上の保険業のうち、一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額で、生命保険・医療保険・損害保険いずれも保険期間1年以内の保険引受のみを行う事業をいう。

正

誤

